

業務委託提出書類指定様式

【建築設計・建築工事監理】

業務区分	主 な 業 務 内 容
建築士法に基づき、建築士が行う設計業務又は建築設備工事の設計業務	・ 業務種別（300 建築設計・監理） ・ 業務種別（400 設備設計・監理）
建築工事の工事監理業務又は建築設備工事の工事監理に関する助言を行う業務	・ 業務種別（300 建築設計・監理） ・ 業務種別（400 設備設計・監理）

平成12年	4月	1日	制定
平成19年	4月	1日	改正
平成19年	12月	19日	改正
平成20年	6月	1日	改正
平成21年	4月	1日	改正
平成23年	4月	1日	改正
平成24年	4月	1日	改正
平成27年	4月	1日	改正
平成28年	4月	1日	改正
平成30年	12月	5日	改正
令和3年	7月	1日	改正
令和4年	4月	1日	改正
令和6年	5月	1日	改正

大阪市 環境局

環境局業務委託提出書類一覧表【共通指定様式】

【建築設計・建築工事監理(建築士法に基づく設計及び工事監理等の業務)】

(令和6年5月1日 改正)

番号	書 類 名	提出 部数	提 出 期 限	摘 要	様 式
1	業務着手通知書	1	契約締結後遅滞なく	[共通]	様式-1
2	業務工程表	1	契約締結後14日以内	[設計] 業務委託契約書第4条第1項による。	様式-2
3	管理技術者通知書	1	契約締結後遅滞なく	[共通] 業務委託契約書第19条第1項による。	様式-3
4	管理技術者変更通知書	1	変更後遅滞なく	[共通] 業務委託契約書第19条第1項による。 変更が生じた場合に、変更理由を記入のうえ提出する。	様式-4
5	照査技術者通知書	1	契約締結後遅滞なく	[設計]	様式-5
6	照査技術者変更通知書	1	変更後遅滞なく	[設計] 変更が生じた場合に、変更理由を記入のうえ提出する。	様式-6
7	技術者等経歴書 (当初・変更)	1	契約締結後遅滞なく	[共通] 該当する本人が記入のうえ提出する。 変更の場合は、変更後遅滞なく。	様式-7
8	「受注者に所属することを証する書面」届出書 (当初・変更)	1	契約締結後遅滞なく	[共通] 健康保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書等により雇用関係が確認できるものの写しを添付する。変更の場合は、変更後遅滞なく。	様式-8
9	業務実施体制表	1	契約締結後14日以内	[共通]	様式-9
10	再委託承諾申請書 (兼承諾書)	1	業務の一部を再委託させようとするとき	[共通] 業務委託契約書第16条第2項による。	様式-10
11	再委託業者通知書	1	再委託業者契約締結後10日以内	[共通] 業務委託契約書第16条第3項による。	様式-11
12	公共建築設計者情報登録 [業務カルテ登録(写し)]	1	業務完了後10日以内	[共通] 最終契約金額が500万円以上の場合に提出。	指定
13	業務計画書	1	契約締結後15日以内	[共通] 業務計画書の記載内容については、事前に監督員と協議すること。また、打合せ時に要する部数を別途用意すること。	様式-12
14	業務打合せ書	1	打合せの都度	[共通] 業務委託契約書第3条による。 発注者と受託者の間で、指示・通知・協議・承諾・報告・提出等ととりかわす書面。	様式-13
15	業務月報	1	上半月は当月20日 下半月は翌月5日まで	[共通] 毎月の委託内容を記入し、半月毎に提出する。	様式-14

番号	書 類 名	提出 部数	提 出 期 限	摘 要	様 式
16	貸与品借用書	1	引渡日から7日以内	[共通] 業務委託契約書第22条第2項による。	様式-15
17	貸与品返納書	1	貸与品返納日	[共通] 業務委託契約書第22条第4項による。	様式-16
18	事故報告書（第1報用）	1	事故発生後速やかに	[共通] 業務委託契約書第5条第1項による。 業務履行中に事故が発生した場合には、直ちに 監督員に通報するとともに、事故報告書を提出 する。	様式-17
19	履行期間延長請求書	1	延長の必要が生じた場合。ただし、完成期限 14日以前	[共通] 業務委託契約書第28条による。	様式-18
20	部分使用承諾書	1	部分使用承諾時	[設計] 業務委託契約書第37条第1項による。	様式-19
21	照査報告書	1	照査完了後遅滞なく	[設計] 照査確認シートを添付すること。	様式-20
22	照査確認シート	1	照査完了後遅滞なく	[設計]	様式-21
23	部分払(第 回中間)検査願	1	検査希望日の10日前	[設計] 業務委託契約書に特約条項がある場合。 [工事監理] 業務委託契約書第37条による。	様式-22
24	業務部分完了通知書	1	業務委託部分完成日	[設計] 業務委託契約書第42条による。	様式-23
25	業務完了通知書	1	業務完了の日	[共通] 業務委託契約書第35条第1項による。	様式-24
26	業務成果引渡書	1	引渡しの日	[共通] 業務委託契約書第35条第4項及び第42条に基づ き引渡しを行うとき。(※検査合格日)	様式-25
27	工事等前払金申請書	1	請求する場合速やかに	[設計] 業務委託契約書第38条による。 「公共工事の前払金に関する規則」による。 前払金保証証書（2部）・請求書共。	様式-26
28	請求書	1	検査合格後速やかに	[共通] 業務委託契約書第35条、第42条及び特約条項に 基づき請求する場合。	様式-27

※1. 提出期限については、特記仕様書等に定めがある場合を除き、土曜日・日曜日・祝日を含む。

※2. 様式欄の「指定」は、（一般社団法人）公共建築協会 公共建築設計者情報センターの発行する様式をいう。

業務着手通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり業務に着手しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大契委 第 号	
契 約 年 月 日		
業 務 名 称		
業 務 場 所		
着 手 年 月 日		
履 行 期 限		
総括監督員	主任監督員	担当監督員

管理技術者通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり定めましたので通知します。

記

業 務 名 称	
業 務 場 所	
管 理 技 術 者 名	

管理技術者変更通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり変更しましたので通知します。

記

業 務 名 称	
変 更 理 由	
管 理 技 術 者	(新任者名)
	(旧任者名)

照査技術者通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり定めましたので通知します。

記

業 務 名 称	
業 務 場 所	
照 査 技 術 者 名	

照査技術者変更通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり変更しましたので通知します。

記

業 務 名 称	
変 更 理 由	
照 査 技 術 者	(新任者名)
	(旧任者名)

☐ 管理技術者
☐ 主任技術者
☐ 照査技術者
☐ 担当技術者

経歴書（当初・変更）

氏 名		生年月日	
法令等による免許 登録部門 番号等も 記載する			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
業 務 経 歴			
発 注 者	年度	業 務 委 託 名 称	技術者の種類
上記のとおり相違ありません。 令和 年 月 日 氏名 ☐ 管理技術者 ☐ 主任技術者 ☐ 照査技術者 ☐ 担当技術者			

（注）

- 1、本人が記入してください。
- 2、職歴については、担当した業務履歴を記入してください。

「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）

令和 年 月 日		
大阪市長 様		
受注者 所在地 社名 代表者名		
当該受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を届出します。		
業務名称		契約番号 大契委 第 号
契約年月日	履行期限	
☐ 業務責任者	☐ 主任技術者	☐ 管理技術者
☐ 照査技術者	☐ 担当技術者	☐ 専門技術者
< 証明書類貼付欄 >		

注) 1. ☐ 内には、該当する項目にレを記入してください。

2. 貼付書類として、健康保険被保険者証、健康保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等に記載された、「所属受注者名及び交付日により雇用関係が確認できるものの写し。

3. 業務責任者、主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認できるものを提示のこと。

管理技術者・主任技術者等											
分担		【資格】(登録番号)	業務実績				現に従事している主要な設計又は監理業務				
氏名	年令		施設名称	構造・規模	施設完成年月	立場	業務名(設計・監理)・施設の規模構造・立場				
管理技術者		・一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月						
意匠担当主任技術者		・一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月		協力事務所名		再委託金額		
構造担当主任技術者		・一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月		協力事務所名		再委託金額		
建築積算担当主任技術者		・一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月		協力事務所名		再委託金額		
構造に関する法適合確認		・構造設計一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月		協力事務所名		再委託金額		
電気設備担当主任技術者		・一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月		協力事務所名		再委託金額		
機械設備担当主任技術者		・一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月		協力事務所名		再委託金額		
設備に関する法適合確認		・設備設計一級建築士()		m ²	年 月						
氏名		・【 】()		m ²	年 月						
年令	才	・【 】()		m ²	年 月						
実務経験年数	年	・【 】()		m ²	年 月		協力事務所名		再委託金額		

担当技術者の資格(管理技術者、各主任技術者を除く。)

区分	資格	人数	区分	資格	人数	区分	資格	人数
建築	一級建築士	人(うち 人)	電気	一級建築士	人(うち 人)	機械	一級建築士	人(うち 人)
	二級建築士	人(うち 人)		建築設備士・技術士	人(うち 人)		建築設備士・技術士	人(うち 人)
	建築積算資格者	人(うち 人)		その他	人(うち 人)		その他	人(うち 人)
	その他	人(うち 人)			人(うち 人)			人(うち 人)

- ※ 立場とは、その業務における役割分担をいい、管理技術者(総括)、〇〇担当主任技術者(〇〇主任)、〇〇担当技術者(〇〇担当)の別を記入する。
- ※ 管理技術者は、提出者の組織に所属していない者を配置してはならない。また、管理技術者及び各主任技術者は、その職務に関する関係法令に抵触してはならない。
- ※ 設計共同体の場合は、「現に従事している主要な設計又は監理業務」欄に所属事務所名も併せて記入する。
- ※ 複数の分野を担当する職員については、最も専門とする分野に記入する。
- ※ 複数の資格を有する職員については、いずれか一つの資格の保有者として取り扱う。
- ※ 協力事務所の職員数は()内書きで記入する。
- ※ 国外の同等の資格を有する者がいる場合には、それぞれの資格欄に人数を計上する。
- ※ プロポーザル参加にあたり提出した実績報告書において、協力事務所が業務を担うものとした場合は、協力事務所名欄及び再委託金額欄に記載する。

再委託承諾申請書

大阪市長 様

令和 年 月 日

受注者 主たる営業所（又は支店等）
の所在地
商号又は名称
代表者（又は受任者）
の氏名

業務委託契約書第〇〇条に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。
また、元請の契約金額が1000万円を超えるものについては、再委託に関して貴市が得た情報をホームページ上で公表されることについて同意します※。
なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者ではありません。

記

委託名称	
履行期間	～
契約金額	円 （税込）

再委託先 1
1. 再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2. 再委託をする業務内容
3. 再委託をする期間
4. 再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5. 再委託をする理由
再委託先 2
1. 再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2. 再委託をする業務内容
3. 再委託をする期間
4. 再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5. 再委託をする理由

※「また、・・・同意します。」については、測量・建設コンサルタント等業務では記載しない。
※再委託先番号については、同一業務委託案件の過去申請分と重複しないようにすること。

再委託業者通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者 主たる営業所（又は支店等）
の所在地
商号又は名称
代表者（又は受任者）
の氏名

再委託承諾書（令和〇年〇月〇日付け大〇第〇〇号）に基づき、次のとおり通知します。

記

委託名称	
履行期間	～
契約金額	円

再委託先 1
1. 再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2. 再委託をする業務内容
3. 再委託をする期間
4. 再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5. 再委託をする理由
再委託先 2
1. 再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者（又は受任者）の氏名
2. 再委託をする業務内容
3. 再委託をする期間
4. 再委託をする（予定）金額（単価契約の場合は概算金額を記載）
5. 再委託をする理由

業務計画書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

業務名称：

別紙のとおり提出します。

主任監督員	担当監督員

貸与品借用書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

大阪市環境局所有の資料等について、次のとおり借用します。

記

業 務 名 称	
借 用 目 的	
借 用 期 間	令 和 年 月 日 から 令 和 年 月 日 まで
借 用 資 料	

主任監督員	担当監督員

貸与品返納書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

借用しておりました大阪市環境局所有の資料等について、次のとおり返納します。

記

業 務 名 称	
返 納 資 料	

上記貸与品の返納を確認しました。

令和 年 月 日

返 納 確 認
(返納確認者 氏名 印)
印

令和 年 月 日

事故報告書

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり事故が発生しましたので報告します。

原因又は種別					
発生年月日		令和 年 月 日	午前 午後	時 分頃	天候：
発生場所					
業務名称					
認知の経緯		1. 本人申出 2. 警察消防よりの通報 3. 報道機関 4. その他 []			
被害者	住 所				
	氏 名		年齢	職業	
	負 傷 者			加療期間	
	被害物件			損害見積額	
	そ の 他				
加害者	住 所				
	氏 名		年齢	職業	

履行期間延長請求書

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者

管理技術者

次の理由により、履行期間内に業務を完了することが不可能となりましたので、
履行期間を延長していただくよう請求します。

記

1. 業 務 名 称
2. 現 履 行 期 限
3. 変更希望期限
4. 理 由

部分使用承諾書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

令和 年 月 日付けで協議のありました、次の業務の部分使用について承諾します。

記

契 約 番 号	大契委 第 号	
業 務 名 称		
履 行 場 所		
契 約 年 月 日		
履 行 期 限		
部 分 使 用 範 囲		
使 用 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで	
総括監督員	主任監督員	担当監督員

主任監督員	担当監督員

照査報告書

令和 年 月 日

大阪市長 様

受注者

管理技術者

次の業務について、照査を実施しましたので報告します。

記

業 務 名 称	
履 行 期 間	から まで
照 査 内 容	別紙のとおり

注) 1)照査内容については、項目毎に詳細に記載すること。

2)「照査確認シート」を添付すること。

照査確認シート		照査技術者		
		確認日	令和 年 月 日	
委 託 名 称				
番号	照 査 確 認 項 目		合 否	
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
照査技術者による再確認		再確認日	令和 年 月 日	
番号	対 処 内 容		再合否	
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

部分払（第 回中間）検査願

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

次のとおり部分払い確認検査をお願いします。

記

契 約 番 号	大契委 第 号		
契 約 年 月 日			
業 務 名 称			
業 務 場 所			
履 行 期 限			
出来高基準年月日	令 和 年 月 日		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

業務部分完了通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

次のとおり業務が完了しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大契委 第 号		
契 約 年 月 日			
業 務 名 称			
業 務 場 所			
業務部分完成日	(業務内容：) 令 和 年 月 日		
履 行 期 限	(業務内容：) 令 和 年 月 日		
	(業務内容：) 令 和 年 月 日		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

業務完了通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

次のとおり業務が完了しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大契委 第 号		
契 約 年 月 日			
業 務 名 称			
業 務 場 所			
完 了 年 月 日	令 和 年 月 日		
履 行 期 限			
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

業務成果引渡書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

業務名称 :

上記業務は、令和 年 月 日 に完了検査に合格しましたので、
次のとおり引渡します。

記

業務成果品一覧表

	成 果 品 名	部 数	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

(指定部分完了の場合は、その旨記入して運用する。)

工事等前払金申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所又は
事務所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

次の工事等請負契約について、次により前払金をお支払い下さるよう別紙の〇〇〇建設業保証株式会社発行の保証証書を添えて申請いたします。

記

工 事 等 名 称			
契 約 番 号	大契委 第 号		
契 約 日			
着 手 日			
履 行 期 限			
請 負 金 額	¥		
前 払 金 額	¥		
		ただし、請負金額・出来高予定額の % (万円未満切捨て)	
上欄の前払申請を承認するものとする。		令和 年 月 日	
課 長	課長代理	係長・主査	係 員

請求書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所

氏名

次のとおり請求します。

金 額	円 也
内容	

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債 権 者 番 号		指 定 口 座	
-----------	--	---------	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フ リ ガ ナ 口 座 名 義			

本市記入欄

記載事項等照合先（契約番号等）		執行主管コード		支出命令番号	
業務区分		☐ 歳出	☐ 歳入	☐ 歳計外	☐ 基金